平成 28 年度

一般会計補正予算(第3号)の概要

平成28年12月議会提出

財政部財政課

平成28年度一般会計補正予算(第3号)の概要等

1 平成28年度一般会計補正予算(第3号)の編成方針等

〇 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、平成28年度末までの必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ① 本年度の予算執行段階において見直し等を決定した予算及び、入札等により事業費が確定したことによる減額の補正
- ② 国の経済対策など、年度途中で実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ③ 市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する事業等であって、既決予算を超える部分の補正
- ④ 翌年度当初からの事業実施のため、平成28年度中に対応が必要となる経費の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	△4,500万円
補正前の予算額	432億1,000万円
補正後の予算額	431億6,500万円

3 歳入の主な増額・減額項目

歳入科目	増(減)額	充当先事業	主 な 内 容				
市税							
市民税現年課税分	1億円	一般財源					
固定資産税現年課税分	1 億円	 一般財源 	歳入見込みによる				
軽自動車税現年課税分	300 万円	一般財源					
地方特例交付金							
地方特例交付金	1,031万7千円	 一般財源 	交付額の確定による				
地方交付税							
普通交付税	△6,155万3千円	 一般財源 	交付額の確定による				
国庫支出金							
自立支援給付費負担金	1,326万5千円	障がい者支援事業	障害者自立支援給付費の 交付決定に伴う増(負担 率 1/2)				
障害児施設措置費(給付 費)負担金	561 万円	障がい者支援事業	障害児施設通所者増に伴 う利用回数等の増による (負担率 1/2)				
公共土木施設災害復旧事 業負担金	△1,600万8千円	道路災害復旧事業	道路災害国庫補助金の減				
社会保障・税番号制度シ ステム整備費	364 万 5 千円	電算管理費	国庫補助金の追加交付				
道路改良費補助金	△1,815 万円	防犯対策費 社会資本整備総合 交付金事業	交付金対象外経費の減 (グリーンベルト、防犯灯)				
県支出金							
自立支援給付費負担金	663 万 3 千円	障がい者支援事業	障害者自立支援給付費の 増加(負担率 1/4)				
障害児施設措置費(給付 費)負担金	280 万 5 千円	障がい者支援事業	障害児施設通所者給付の 増加(負担率 1/4)				
経営体育成支援事業補助 金	500 万円	担い手支援事業	国の補正予算「担い手確 保・経営強化支援事業」 による補助金追加				
	 市税 市民税現年課税分 超定資産税現年課税分 軽自動車税現年課税分 地方特例交付金 地方交付税 普通交付税 直支出金 自立支援給付費負担金 障害児施設措置費(給付費)担金 社会保障・税番号制度システム整備費 道路改良費補助金 県支出金 自立支援給付費負担金 経営体育成支援事業補助 	市税 市民税現年課税分 1億円 固定資産税現年課税分 300 万円 軽自動車税現年課税分 300 万円 地方特例交付金 地方特例交付金 1,031 万 7 千円 地方交付税 普通交付税 △6,155 万 3 千円 国庫支出金 自立支援給付費負担金 1,326 万 5 千円 障害児施設措置費(給付費)負担金 △1,600 万 8 千円 社会保障・税番号制度システム整備費 364 万 5 千円 道路改良費補助金 △1,815 万円 厚支出金 自立支援給付費負担金 663 万 3 千円 障害児施設措置費(給付費)負担金 ○1,815 万円	市税 市民税現年課税分 1 億円 一般財源 固定資産税現年課税分 300 万円 一般財源 軽自動車税現年課税分 300 万円 一般財源 地方特例交付金 地方特例交付金 地方交付税 普通交付税 △6,155 万 3 千円 一般財源 国庫支出金 自立支援給付費負担金 1,326 万 5 千円 障がい者支援事業 障害児施設措置費(給付費)負担金 561 万円 障がい者支援事業 公共土木施設災害復旧事業 △1,600 万 8 千円 道路災害復旧事業 社会保障・税番号制度システム整備費				

予算 書 P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主 な 内 容
16	団体営土地改良事業補助 金	△4,219万5千円	団体営土地改良事業 経営体育成基盤整備 事業	農業基盤整備促進事業等 補助決定 (安曇野市地区)
16	多面的機能支払推進交付 金	△1,075 万円	多面的機能支払交付金事業	活動支援交付金額の決定
18	県民税徴収事務委託金	600 万円	税務総務費	県税徴収事務委託金交付 見込み
	繰入金			
18	財政調整基金繰入金	△6,469万1千円	 一般財源 	財源調整による減
	諸収入			
20	消防団員退職報奨金	△868 万 2 千円	非常備消防費	退職報奨金の決定
	市債			
20	臨時財政対策債	△5,130万4千円	一般財源	発行可能額の決定
			県営土地改良事業	県営かんがい排水事業 (△730 万円)
			水百工地以及芋米	県営農道整備事業 (△1,370万円)
00	八山市光於唐	A 0, 400 T.III	経営体育成基盤整	県営ほ場整備事業 (△3,590 万円)
20	公共事業等債	△2,400 万円	備事業	県営ほ場整備事業(国の 補正予算分、3,060万円)
			社会資本整備総合	道路整備事業 (△2,070万円)
			交付金事業	道路整備事業(国の補正 予算分、2,300万円)
20	補助災害復旧事業債	△790 万円	道路災害復旧事業	災害復旧事業 (△790 万円)

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書ページ	事 業 名	増(減)額	主 な 内 容				
	議会費						
22	議会費	152万8千円	議員手当等				
	総務費						
24	ふるさと寄附	1億1,529万2千円	ふるさと寄附お礼品、及びふるさ と寄附クレジット決済手数料等				
24	企画総務費	△469 万 7 千円	総合計画策定支援業務費				
26	電算管理費	△1,523万7千円	社会保障関係システム更新事業				
26	防犯対策費	△1,245万5千円	防犯灯 LED 化工事				
	民生費						
32	障がい者支援事業	6, 294 万 8 千円	障害者自立支援給付費、介護給付 費、訓練等給付費等				
34	在宅福祉事業	472万1千円	配食サービス事業、生活管理指導短期宿泊事業				
38	生活保護総務費	3,027万2千円	前年度交付国庫補助金の返還				
	衛生費						
40	予防総務費	△590 万円	臨時職員賃金				
40	廃棄物対策費	△467万8千円	公有財産購入費				
	農林水産業費	I	I				
42	担い手支援事業	500 万円	担い手確保・経営強化支援事業補助金				
44	市単土地改良事業	1,532万8千円	農業用排水路改修				

予算書ページ	事業名	増(減)額	主 な 内 容			
46	県営土地改良事業	△2,543万7千円	県営かんがい排水事業負担金			
46	団体営土地改良事業	△1 億 950 万円	基盤整備促進事業安曇野市地区工事費、小水力発電負担金外			
46	経営体育成基盤整備事業	△2,002万5千円	経営体烏川地区県営事業負担金			
	商工費					
48	しゃくなげの湯整備事業	△6,722 万 1 千円	しゃくなげの湯整備費			
	土木費					
50	道路橋梁維持費	860 万円	道路等維持工事			
50	社会資本整備総合交付金事業	△3,000 万円	交付金対象外事業費			
	消防費					
54	非常備消防費	△713 万 2 千円	退団者退職報償金外			
	教育費					
58	小学校教育振興費	178万1千円	就学援助児童等に対する入学準備 金早期支給のため(小学校入学)			
60	中学校教育振興費	223 万 8 千円	就学援助児童等に対する入学準備 金早期支給のため(中学校入学)			
	災害復旧費					
66	道路災害復旧事業	△2,000 万円	道路復旧工事			
参考	職員(特別職含)人件費 (給料・手当・共済)	182万8千円	給料 (△340 万円) 手当 (1,737 万 8 千円) 共済 (△1,215 万円)			

5 繰越明許費

次の事業については、年度内に事業が完了しない見込みのため繰越します。

1追加

事業名	金額	繰越理由
臨時福祉給付金給付事業	600 万円	28 年度補正予算で計上された臨時福祉給付金(経済対策分)について、給付事務に係る申請書の送付、受付給付が年度内に完了に至らないため
社会資本整備総合交付金事業	2,930 万円	国の補正予算による、社会資本整備総合交付金の追加交付決定に伴う事務事業委託及び工事実施にあたり、平成29年6月まで事業期間が必要なため
都市再生整備計画事業	6, 200 万円	「穂高駅前広場改良工事」について、国の2次補 正が予算付けされたことによる。また、地元調 整により来年7月まで工期が必要になったため

6 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

1追加

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
企画総務費 (デマンド交通運行管理シス テム導入業務)	2, 758 万円	平成 29 年度から 平成 33 年度まで	業務期間が複数年となるため
電算管理費 (インターネット閲覧用サー バ機器賃貸借)	4,621 万円	平成 29 年度から 平成 33 年度まで	業務期間が複数年となるため
諸費 (平成28年(行ウ)第15号[文 書不存在決定処分取消請求事 件])	委託事務の処理 にあたる報酬及 び訴訟費用等	事件結果が判明するまで	事件結果による
道路橋梁維持費 (舗装維持修繕工事)	5, 300 万円	平成 29 年度まで	工事期間が複数年となるため
小学校施設改修事業 (穂高南小学校長寿命化改 良工事実施設計業務)	1,444 万円	平成 29 年度まで	業務期間が複数年となるため

社会体育施設管理費			
(指定管理による豊科水辺公	685 万円	平成 29 年度から	指定管理期間が複数年にわたる
園マレットゴルフ場及び豊科水辺マレ	600 万円	平成33年度まで	ため
ットノース 18 管理業務)			
社会体育施設管理費		双比の左座なる	14 字祭理期間が複数伝にあるプ
(指定管理による権現宮マレット	1,325 万円	平成29年度から	指定管理期間が複数年にわたる
ゴルフ場管理業務)		平成 33 年度まで	ため
社会体育施設管理費		亚比 00 年来。	化ウベ州地間が拘粉左になる。
(指定管理による穂高立足マレ	500 万円	平成29年度から	指定管理期間が複数年にわたる
ットコ゛ルフ場管理業務)		平成 33 年度まで	ため
社会体育施設管理費		要は 90 年度なら	化ウ体で出まるがおかた)でもった。フ
(指定管理による三郷黒沢マレ	695 万円	平成29年度から	指定管理期間が複数年にわたる
ットコ゛ルフ場管理業務)		平成 33 年度まで	ため
社会体育施設管理費			
(指定管理による御宝田水の	745 77	平成 29 年度から	指定管理期間が複数年にわたる
ふるさと公園マレットゴルフ場管理	745 万円	平成33年度まで	ため
業務)			
図書館費			
(三郷交流学習センター建設	1,720 万円	平成 29 年度まで	業務期間が複数年となるため
工事監理業務)			

次の事業については、今年度設定した債務負担行為を変更します。

2変更

-					
事業名	限月	度額	変更の理由		
尹未行 	変更前	変更後	変更の母田 		
企画総務費 (総合計画策定支援 業務)	730 万円	640 万円	入札結果による (平成 29 年度まで)		

【参考】

平成28年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位:千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算 (第3号)	43, 210, 000	△45, 000	43, 165, 000
		N .	
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算	12, 612, 601		12, 612, 601
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算	1, 048, 406		1, 048, 406
安曇野市介護保険特別会計 補正予算(第3号)	8, 921, 779	3, 210	8, 924, 989
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2, 512		2, 512
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1, 118		1, 118
安曇野市有明山林財産区特別会計	1, 150		1, 150
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	975		975
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1, 487		1, 487
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算	85, 224		85, 224
安曇野市観光宿泊施設特別会計 補正予算	34, 594		34, 594
特別会計合計	22, 709, 846	3, 210	22, 713, 056
総 計 (一般会計+特別会計)	65, 919, 846	△41, 790	65, 878, 056

会 計 名 等		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
	収益的収入	2, 321, 106	0	2, 321, 106
安曇野市水道事業会計	収益的支出	2, 078, 922	9, 107	2, 088, 029
補正予算(第1号)	資本的収入	75, 166	0	75, 166
,	資本的支出	1, 343, 759	137, 330	1, 481, 089
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4, 111, 116		4, 111, 116
	収益的支出	3, 950, 991		3, 950, 991
	資本的収入	993, 977		993, 977
	資本的支出	2, 501, 039		2, 501, 039